当行(単体ベース)の営業の概況

平成26年9月中間期の営業の概況 (平成26年4月1日~平成26年9月30日)

当中間期のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などの一部に弱い動きがみられましたが、政府の積極的な財政政策を背景に公共投資が堅調に推移したほか、企業の投資マインドの改善により設備投資が増加傾向となるなど、緩やかな景気回復が続きました。

地元香川県でも、個人消費や住宅投資などに消費税増税の反動がみられたものの、企業の設備投資は増加基調にあり、生産動向も持ち直しの動きが続くなど、県内景気は緩やかな回復が続きました。

金融面では、米国の景気回復及び利上げ観測の高まりなどを背景に円安・株高が進行し、当中間期末の円ドル相場は平成26年3月末比6円53銭安の109円45銭となり、日経平均株価は平成26年3月末比1,345円69銭高の16,173円52銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、平成26年3月末比0.115%低下して0.525%となりました。

このような金融経済環境のなか、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

実質業務純益の推移

実質業務純益は、債券関係損益の減少などにより、前年同期比33億 22百万円減少して、71億円となりました。

*実質業務純益とは

実質業務純益 = 業務粗利益(資金利益+受取手数料+債券関係損益など) - 経費



経常利益・中間純利益の推移

経常利益は、有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比47億 91百万円減少して86億96百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比33億40百万円減少して47億22百万円となりました。



総預金・貸出金等の残高推移

●総預金

当中間期末の総預金残高は、個人及び公共預金の増加により、前年同期末比280億23百万円増加して、3兆8,632億57百万円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、個人年金保険及び投資信託が増加しましたが、公共債の減少により、当中間期末の預り資産残高は、前年同期末比43億36百万円減少し、3,747億57百万円となりました。



●貸出金

当中間期末の貸出金残高は、公共向け、個人向け及び法人向け貸出金がいずれも増加し、前年同期末比927億60百万円増加して2兆6,598億17百万円となりました。

また、住宅ローン推進を積極的に取り組んでまいりました結果、当中間期末の住宅ローンの残高は、前年同期末比336億61百万円増加し、4,452億15百万円となりました。

